

中小企業・小規模企業の振興に関する
施策の年次報告(案)
(令和元年度分)
概要版

【施策の柱】

- 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進
- 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

施策の基本的方向

- 事業者の事業再開・継続支援、風評被害対策
- 就業支援や雇用機会の創出

被災企業の事業再開・継続支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (1,684百万円)

・被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開を支援した。

【実績】支援件数 114件

※H28～R1計 1,042件

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (2,072百万円)

・東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。

【実績】支援件数 8グループ、8事業者

※H23～R1年度計 427グループ、3,887事業者

中小企業等復旧・復興支援事業 (123百万円)

・東日本大震災及び原発事故により被害を受けた中小企業が事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。

【実績】支援件数 97件

※H23～R1累計 4,281件

県制度資金・金融支援

ふくしま復興特別資金 (41,046百万円)

・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対する、金融支援を行った。

【実績】融資実績 2,059件

雇用の確保・就労支援

復興雇用支援事業 (1,823百万円)

・一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。

【実績】雇用者数 203人

・産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。

【実績】支給者数 2,386人

復興まちづくり支援

復興まちづくり加速支援事業 (62百万円)

・避難解除等区域における公設商業施設への運営費を補助した。

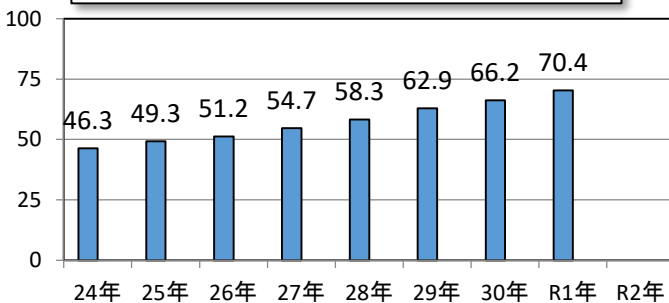
・地域ごとに異なる復興課題の解決支援のため必要な専門家を派遣した。

【実績】補助件数 7市町村(7施設)



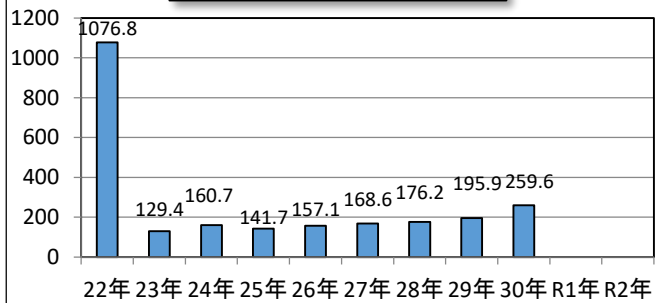
榎葉町「ここなら笑店街」

(%) 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



出典：福島県商工会連合会「避難地区再開事業所数」

(億円) 双葉郡の製造品出荷額



出典：福島県統計課「令和元年工業統計調査結果速報」

凡例

■…実績値 ※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率は、増加傾向にあるものの、全事業所の7割にとどまっており、引き続き事業再開を促進する必要がある。
- 製造品出荷額等は平成22年と比較すると震災前の水準まで回復している。しかし、双葉郡は、震災前の25%程度(速報値)にとどまっており、事業再開や創業等の支援により、浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。

今後の方向性

- 福島相双復興官民合同チームによるコンサルティング支援に加え、原子力災害被災事業者事業再開等支援事業等により、避難解除区域等における事業再開・継続を支援していく。
- 地域経済を支える地元中小企業を主役として、再生可能エネルギーや医療、ロボット、航空宇宙など、新たな時代をリードする成長産業の育成・集積を進めるとともに、浜通り地域においては域外からの企業の呼び込みやプロジェクトの発掘、人材のマッチング等の支援を行い、福島イノベーション・コースト構想を推進することで、甚大な被害を受けた本県の産業の復興を図る。

主な取組

主な指標

課題・方向性

柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

施策の基本的方向

- 再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業の育成・集積
- 産学官連携と技術革新の推進
- 戦略的な企業誘致の推進

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再エネ関連産学官連携・販路拡大等促進事業 (112百万円)

・「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に企業間のネットワークの構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再エネ関連産業の育成・集積を促進した。



REIFふくしま2019

【実績】再エネ研究会会員数 800企業・団体
REIFふくしま2019 出展者数 216企業・団体、
来場者数 6,858人

未来を担う再エネ人材交流・育成事業(32百万円)

・欧州の再エネ先進地との連携と企業間交流を進めるため、トップ間交流を実施し、覚書を締結・更新するとともに、欧州先進地企業を本県に招聘した。また、高校生や技術者等に対して、再エネ関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施した。

【実績】産総研福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等参加者 859人

ロボット関連産業の育成・集積

ロボットテストフィールド整備等事業 (6,361百万円)

・無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行える福島ロボットテストフィールドを整備した。



無人航空機の実証試験

【実績】来訪者 16,900人
実証試験 110件

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (424百万円)

・県内企業と大学等の共同研究・技術開発等への助成、マッチング支援、情報発信等を行った。

【実績】ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定14件
県産ロボット導入支援事業 交付決定13件

技術革新の推進

地域復興実用化開発等促進事業 (4,333百万円)

・ロボット、再エネ等イノベーション・コースト構想の重点分野について、浜通り地域等の地元企業との連携等による実用化開発に対する補助をした。



ウェア型IoT機器(ミツフジ)

【実績】交付件数 61件

開発型・提案型企業転換総合支援事業 (46百万円)

・新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を実施した。



開発製品

【実績】御用聞き訪問 39社
開発支援事業 18件
現場支援事業 34件
知的財産戦略一貫支援 5件

医療関連産業の育成・集積

医療機器開発促進強化事業 (153百万円)

・県内企業の医療機器開発促進のため、専門家の配置、セミナー開催、展示会出展、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した事業化モデルの創出、企業連携型の開発・事業化への支援や医師主導型医療機器開発案件と県内企業のマッチング等を行った。

【実績】事業化モデル 23件採択
企業連携型開発・事業化支援 4件採択
マッチングの実施 医師10名招へい・企業29名参加

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (72百万円)

・覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(NRW州)やタイ工業省との交流事業を実施し、NRW州で開催されたCOMPAMED2019やタイ・バンコクで開催されたMEDICAL FAIR THAILAND2019への出展により国外への販路拡大を支援したほか、海外企業を招聘し、ビジネスマッチングを実施した。

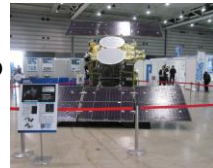
【実績】ドイツ・NRW州 国際的医療機器展示会 6社出展
タイ 国際的医療機器展示会 10社出展

航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業集積推進事業 (121百万円)

・航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施した。

【実績】エアロマート名古屋 6社出展
航空宇宙フェスタ 45社出展
企業間連携による
航空機部品試作支援 4社参画



航空宇宙フェスタ2019

産業クラスターの形成

スタートアップふくしま創出事業 (145百万円)

・起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者から成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。

【実績】ふくしまベンチャーアワード2019 8者表彰
創業補助金 交付決定29者
リーディング起業家創出 発掘12者、うち2者創業



戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

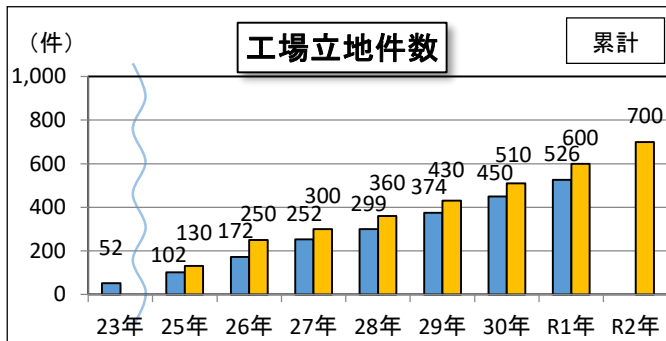
ふくしま産業復興企業立地支援事業 (11,093百万円)

・企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。

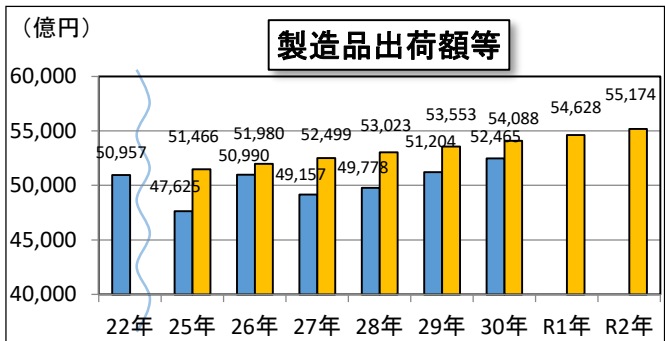
【実績】34企業を指定
32件交付決定



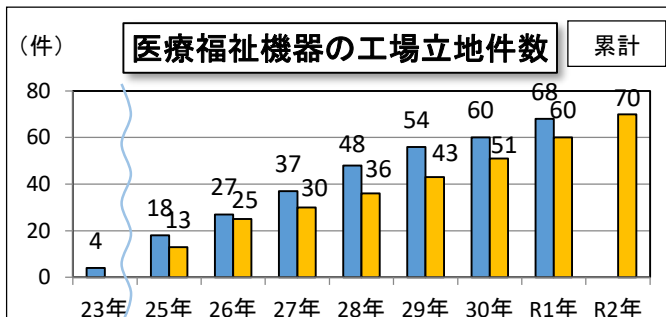
採択事例(化学製品製造・白河市)



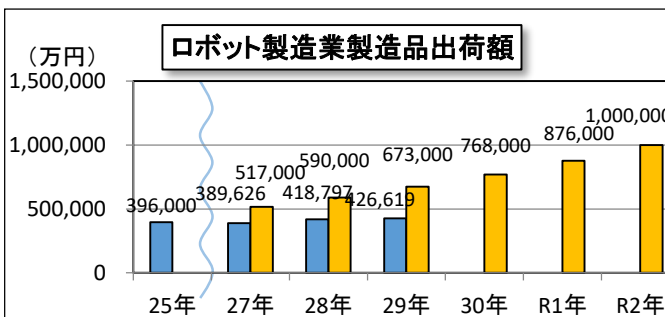
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



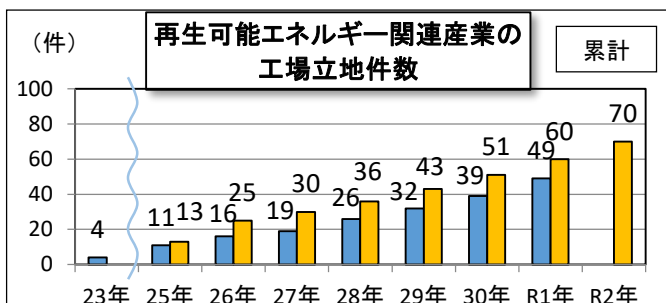
出典：経済産業省「工業統計」



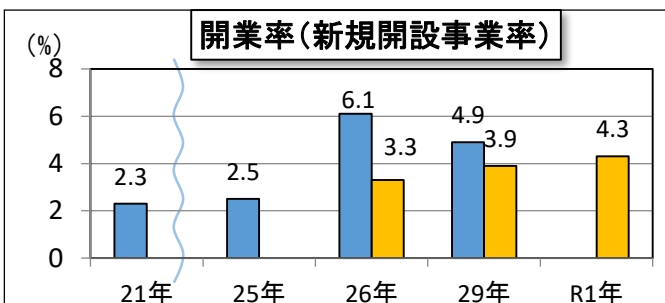
出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：経済産業省「工業統計」



出典：福島県企業立地課「県工業開発条例に基づく工場設置届出書」



出典：総務省統計局「経済センサス」※3年ごとに調査

凡例

■ …実績値 ■ …目標値

※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 平成30年製造品出荷額等は前年と比較すると約2.5%増加しているものの、全国平均は前年度比で約4.0%増加しており、比較すると伸び率は低調である。
- 新産業(再エネ、医療、ロボット、航空宇宙)の育成・集積については、中長期的な視野に立った継続的な施策の展開が必要である。
- 工場立地に関して、令和元年の届出は前年より増加しているものの、目標には達していない。工場の新增設に伴う人員の確保や企業のニーズに応じた適地の提供が課題となっている。
- 平成29年の開業率は平成26年の実績から減少しているものの、目標値を上回っている。起業後は、経営知識や経験不足により事業が立ち行かなくなる場合があることから、継続して寄り添った支援が必要となる。

今後の方向性

- 2020年3月に全面開所したロボットテストフィールドを活用し、県内企業の技術力向上や産学官の連携を強め、研究開発の促進から取引拡大に至るまでの一貫した支援を引き続き実施し、県産ロボット等の販路開拓に向けた情報発信を行っていく。
- 再エネ関連産業の育成・集積に向けて、エネルギー・エージェンシーふくしまとの連携を図りながら、ネットワーク構築から、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に推進していく。また、医療関連産業の育成・集積に向けて、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした関連企業等への支援を実施していく。
- 県内大学と県内企業が連携して実施するAI・IoT関連製品の開発を支援する。また、ハイテクプラザにおいて県内ものづくり企業へのAI・IoT研究開発支援を実施するとともに、テクノアカデミーにおいてAI・IoT機器を活用できる人材を育成し、生産性向上・高度化を図る。
- 全国トップクラスの企業立地補助金を活用するとともに、展示商談会及び企業誘致活動等を通して福島県の優れた立地環境、優遇制度をPRするほか、新增設に伴う立地企業の人材確保を支援する。
- 引き続き、起業家の発掘や創業時に必要な経費の助成を行うとともに、創業後においても専門家による助言・指導や販路拡大のためのマッチングなどの伴走支援を実施する。

柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

施策の基本的方向

- 地域産業6次化等産業間の連携強化
- 商品力の向上と販路拡大
- 中小企業の意欲的で創造的な活動の促進

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

オールふくしま経営支援事業（36百万円）

・企業のホームドクター的支援機関（商工団体、顧問税理士等）と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営した。

【実績】支援件数 累計27事業者

経営支援プラザ等運営事業（106百万円）

・コラッセふくしま内に「福島県経営支援プラザ」を設置し、窓口相談員を置いて経営相談を行った。

【実績】窓口相談件数 737件

中小企業制度資金貸付金

（ふくしま産業育成資金）（3,902百万円）

・再生可能エネルギーや環境関連等、将来性や成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業を支援した。

【実績】融資実績 123件

県産品のブランド力の向上

県産品振興戦略実践プロジェクト（124百万円）

・風評払拭のための情報発信、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施した。

【実績】タイやマレーシアにおけるプロモーション実施

大阪サテライトショップの運営

物産館のオリジナル商品の開発

県産酒を関西でPRするための飲み歩きイベントの実施

「ふくしまプライド。」発信事業（130百万円）

・日本一の「ふくしまの酒」の魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。

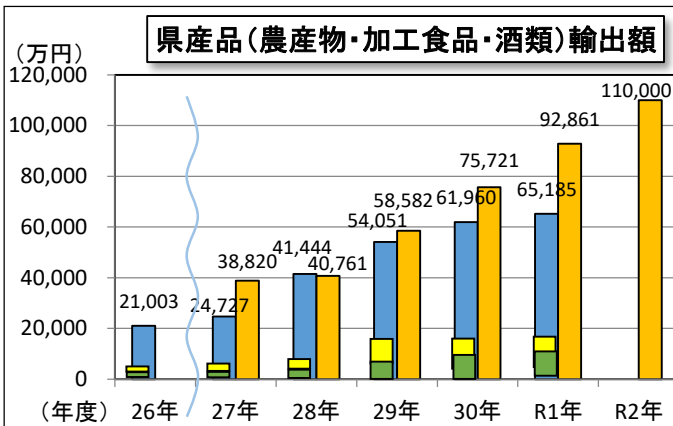
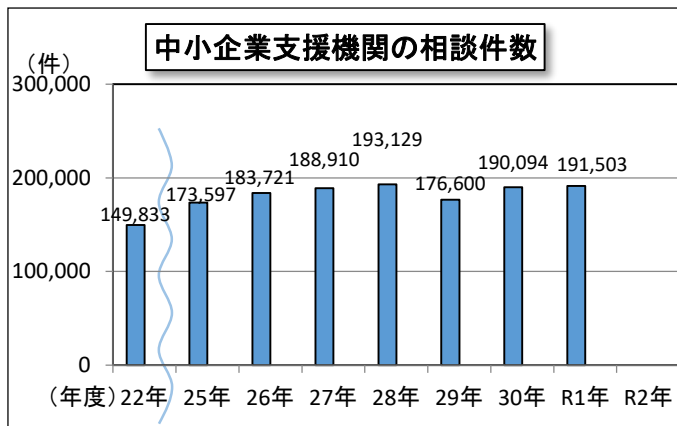


【実績】首都圏における酒まつりの実施 2回

ニューヨークにおける福島酒専用コーナー運営、レストランイベントの実施（参加レストラン10店舗）

主な取組

主な指標



出典：経営金融課調べ

出典：福島県貿易促進協議会調べ

凡例 ■■■実績値

■ ■ ■ アルコール類実績値 ■ ■ ■ 加工品実績値
■ ■ ■ 農畜産物実績値 ■ ■ ■ 目標値

※各グラフ最左の実績値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内経済に大きな影響が出ており、長期化も懸念される。
- 中小企業・小規模企業においては、第4次産業革命の進展に伴う産業構造の変化やグローバル化の進展、人口減少・少子高齢化等を背景に、事業承継や取引先の確保、事業の拡大等、抱える課題が複雑化・多様化しており、実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。
- 本県産農産物の輸出量は、東南アジアを中心に桃や梨、米などが増加するとともに、日本酒を含むアルコールの輸出についてもアメリカを中心に増加したことで輸出金額は過去最高となった。一方で、20の国・地域において輸入規制措置が取られており、原子力災害による風評の影響は依然として残っている。

今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業へきめ細かな支援を行うとともに、施策の実施に当たって「ウィズコロナ」への対応を前提に取り組む。
- 各事業者の実情に応じて、オールふくしま経営支援連絡議会における経営改善方針の提示、後継ぎ育成や融資等の事業承継支援のほか、商工団体等と連携した小規模企業向けの伴走型支援などの支援に取り組む。
- 輸入規制のない国において更なる輸出拡大に向けて戦略的かつ効果的な取組を行っていくとともに、今なお輸入規制を続けている国・地域においては県産品に対する理解を促進させ、規制の解除、風評の払拭を図っていく。

課題・方向性

柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

施策の基本的方向

- 多様なニーズに対応した体験・滞在型観光の推進
- 地域経済の国際化の推進
- 福島空港等を活用した広域的な交流の促進

国内観光の推進

福が満開、福のしま観光復興推進事業（506百万円）

・観光地の魅力の磨き上げや観光復興に向けた総合的な事業を展開したほか、秋・冬観光キャンペーン、ホープツーリズムを推進した。

【実績】ホープツーリズムモニターツアー 14回

七転び八起き観光キャラバン 375名参加
 コンベンション開催支援 延べ宿泊者数 12,845人泊
 テーマ別広域周遊観光促進 合計213,402人参加



国際観光・国際経済交流の推進

ものづくり企業海外展開支援事業（4百万円）

・産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国等で開催される商談会に出展する県内企業の取引拡大や販路拡大を支援した。

【実績】支援企業数 合計13社



FBCホーチミン2019
ものづくり商談会

国際観光・国際経済交流の推進

福島インバウンド復興対策事業（746百万円）

・震災の影響で落ち込んだ本県の訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、外国人目線に立ち、各市場の嗜好に合った施策を展開した。

【実績】タイ(バンコク)トップセールス

旅行商品造成支援 延べ14,101人泊
 ダイヤモンドルートPR動画広告配信 6,800万回再生

福島空港を活用した広域的な交流の促進

福島空港復興加速化推進事業（261百万円）

・近年、交流が拡大している台湾、ベトナム等の国際チャーター便の支援を行うとともに、東日本大震災以降、運休中となっている国際定期路線の再開を働きかけた。
 ・国内定期路線の維持・拡充のため、旅行商品の造成促進やチャーター便の運航支援を行った。

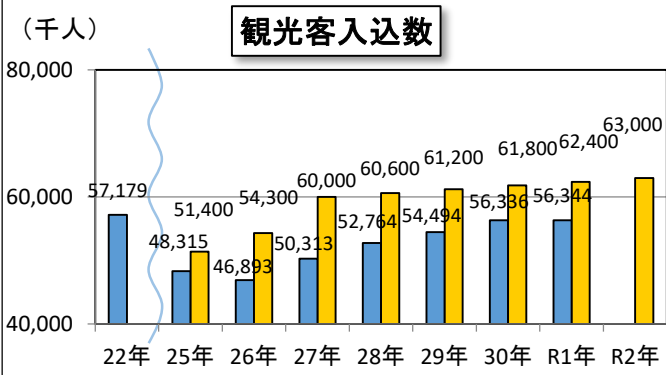
【実績】令和元年度福島空港利用状況

3,788便 259,721人(うちチャーター便
 国内 55便 3,251人 国際 174便 20,667人)

主な取組

主な指標

課題・方向性

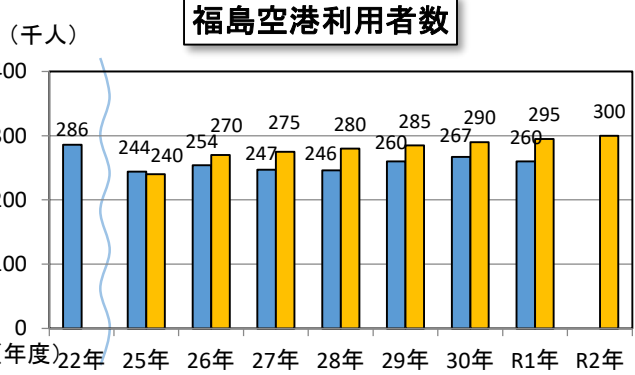


出典：観光客入込状況調査

凡例

■実績値

■目標値



出典：空港交流課「福島空港利用状況」

※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 観光客入込数は増加傾向にあるものの、回復状況は地域間でバラつきがあり、全県的な観光再生には至っていない。また、施設別では、道の駅の新設等による伸びが大きい一方、温泉地等の宿泊者数は回復しきれていない。
- 外国人延べ宿泊数が過去最高を記録するなど着実に増加しているものの、全国的には震災前の約3.9倍、本県は2.05倍にとどまっており相対的に低い状況にある。また、東アジアなど一部の国・地域では風評が根強く残っている。
- 福島空港利用者数は台湾の定期チャーター便の運航開始やベトナム、タイからの連続チャーター便の運航により令和2年2月までは増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により年度計では前年度を下回った。

今後の方向性

- 観光客を増加させるためには、県内全域を広域的に観光周遊する施策への工夫が必要であり、宿泊施設等の新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、東北DC、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた観光誘客や地域主体による観光周遊受入体制構築の支援を行うことで、国内の一般観光や教育旅行の再生に加え、インバウンドの再生を図る。
- 引き続き、国内定期路線の維持・拡充に向けた取組や風評払拭のための正確な情報発信と中国・韓国に対する継続的な働き掛けによる国際定期路線の早期再開・新規就航に向けた取組を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の収束後のビジネス需要の利用拡大への取組等を強化する。

柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

施策の基本的方向

- 多様で魅力的な雇用の創出による県内への就職誘導
- 離職者等への就労支援と仕事と生活の調和の促進
- 本県の将来を支える産業人材の育成・確保
- 持続可能なまちづくりの推進

離職者や多様な人材への就労支援

ふくしまで働こう！就職応援事業（199百万円）

・県内及び首都圏に拠点を設け、県内還流・定着に向けたワンストップ窓口を設けるとともに、県内7か所に応援センターを設置し、被災求職者等の就労・生活再建を支援した。



【実績】情報センターによる就職決定者数 498人 相談窓口
 応援センター就職決定者数 1,202人

仕事と生活の調和の促進

女性活躍促進事業（157百万円）

・女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーや認証制度、助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを推進した。



【実績】次世代育成支援企業認証数 677件 セミナーの様子
 女性管理職・リーダー養成講座 5回延べ210名参加など

産業人材の育成・確保

テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業（42百万円）

・福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成のため、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行った。

【実績】学生向け訓練 918時間、在職者向け訓練 4回、
 職員研修 3回、学生見学 8回など

持続可能なまちづくりの推進

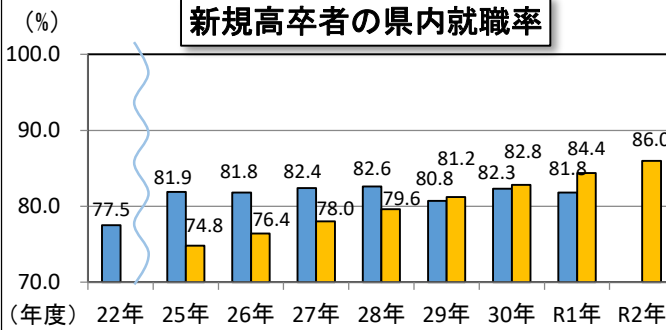
歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト（15百万円）

・須賀川市の中心市街地に3ユニット（店舗、レンタルキッチン、情報発信拠点）を設置するとともに、シェアサイクルの導入や公共交通機関と連携したイベント等の実施により、まちなか情報の発信とまちなか回遊の促進に取り組んだ。



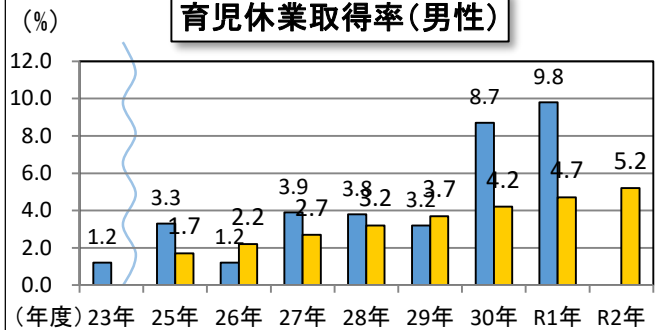
回遊イベント風景

新規高卒者の県内就職率



出典：雇用労政課調べ

育児休業取得率(男性)



出典：雇用労政課調べ

凡例 ■…実績値 ■…目標値 ※各グラフの最左数値は計画策定時の現況値

現状・課題

- 雇用情勢は高い水準を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響から弱まりの動きが広がった。
- 新規高卒者の県内就職率について、県内企業の求人増加を背景とし、高い水準を維持したが、令和2年度の卒業生については新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される。
- 次世代育成支援企業認証数が増加したほか、男性の育児休業取得率が大幅に増加するなど、働きやすい職場環境づくり、女性活躍を推進する企業は増加傾向にある。しかし、年間総労働時間が全国と比較して長い状況にあるなどの課題が見られることから、さらに取組を推進していく必要がある。

今後の方向性

- これまで実施してきた若者等の人材還流・定着や多様な人材の活躍の促進等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応が必要となっている。
- 新規高卒者の県内就職に向けた支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える高校生やその保護者等に向けて、県内企業情報の発信に努める。
- 引き続き、女性活躍の促進やワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の管理職等のみならず、従業員の意識改革を進め、男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。
- テクノアカデミーにおいて、AI、IoT等新技術のカリキュラムの実施、航空宇宙関連産業における難削材料の加工・成型技術の習得、ロボット活用のためのソフトウェア開発やエネルギーマネジメント技術に関する教育訓練の充実により、将来を担う人材の育成を行う。

主な取組

主な指標

課題・方向性